

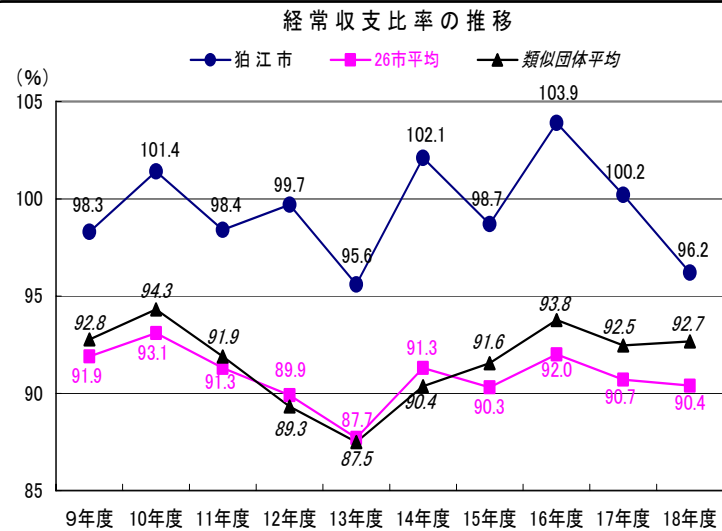
財政のあらまし (概要版)

平成 18 年度決算

経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性をあらわし、数値が低いほど市独自の施策に充当できる財源が大きく、高いほど財政が硬直化していることを示しています。

平成 18 年度は前年度より 4.0 ポイント下がり、96.2%になりました。しかし、依然として高い数値であり、安定的に一般財源を確保することが求められています。



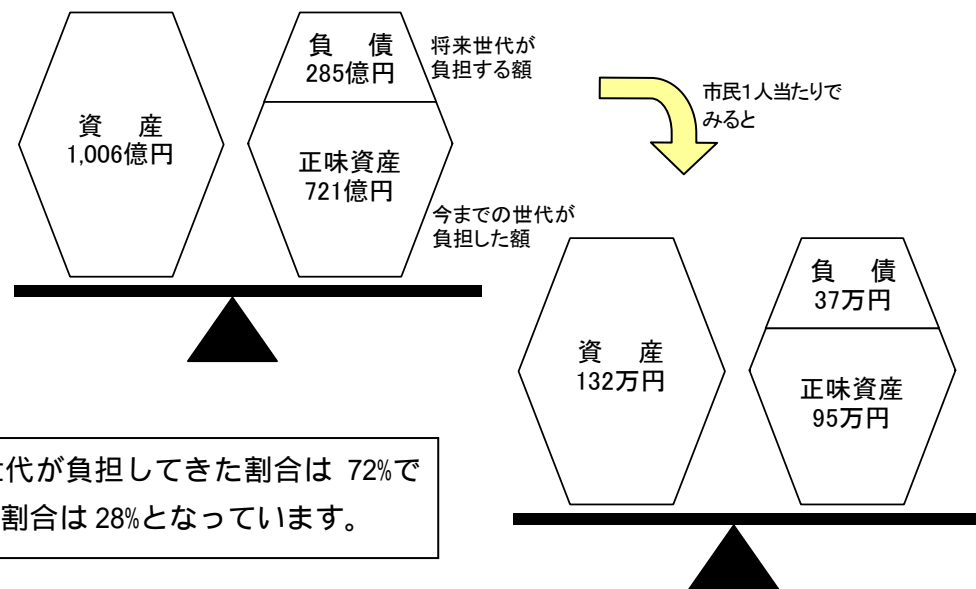
～類似団体とは～
人口と産業構造による市町村の類型が総務省から示されています。26市のうち狛江市の類似団体は、国立市、福生市、東大和市、清瀬市、稲城市の5市です。

バランスシート

現在の公会計制度は、1年間の現金の出入りの結果を表しているのに対し、バランスシートは、過去から現在まで財政運営により蓄積された資産や負債の状況を総括的に表したものです。これにより狛江市が現在どれだけの資産を持っており、また、それを形成するために今までの世代がどれだけ負担してきたのか、将来の世代がこれからどれだけ負担していくのかが分かります。

バランスシート(平成18年度)
(平成19年3月31日現在)

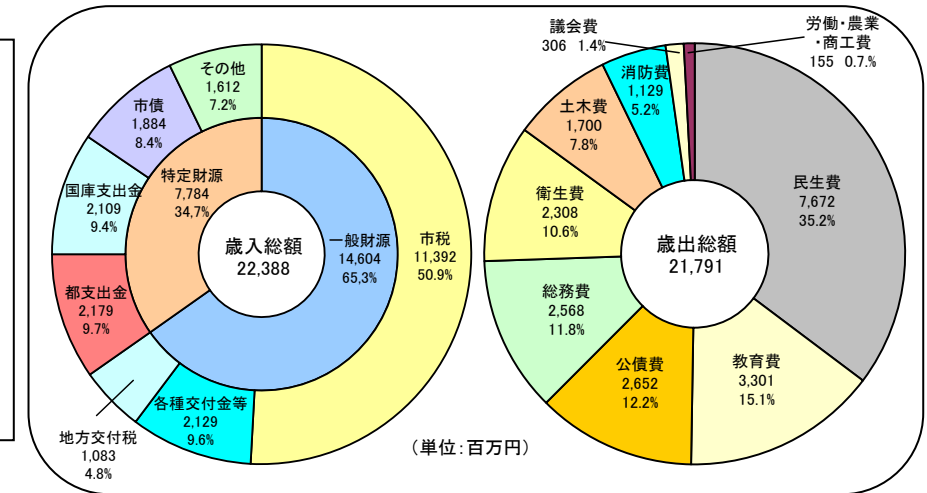
借方		全体	貸方		全体
【資産の部】					
1. 有形固定資産		97,480	1. 固定負債		26,255
2. 投資等		1,481	(1) 地方債		22,074
(1) 投資及び出資金	14		(2) 債務負担行為		0
(2) 貸付金	452		(3) 退職給与引当金		4,181
(3) 基金	373		2. 流動負債		2,214
(4) 退職手当組合積立金	642		(1) 翌年度償還予定額		2,214
3. 流動資産		1,657	(2) 翌年度繰上充用金		0
(1) 現金・預金	992		負債合計		28,469
(2) 未収金	665		【正味資産の部】		
資産合計		100,618	1. 国庫支出金		8,064
			2. 都道府県支出金		18,333
			3. 一般財源等		45,752
			正味資産合計		72,149
			負債・正味資産合計		100,618



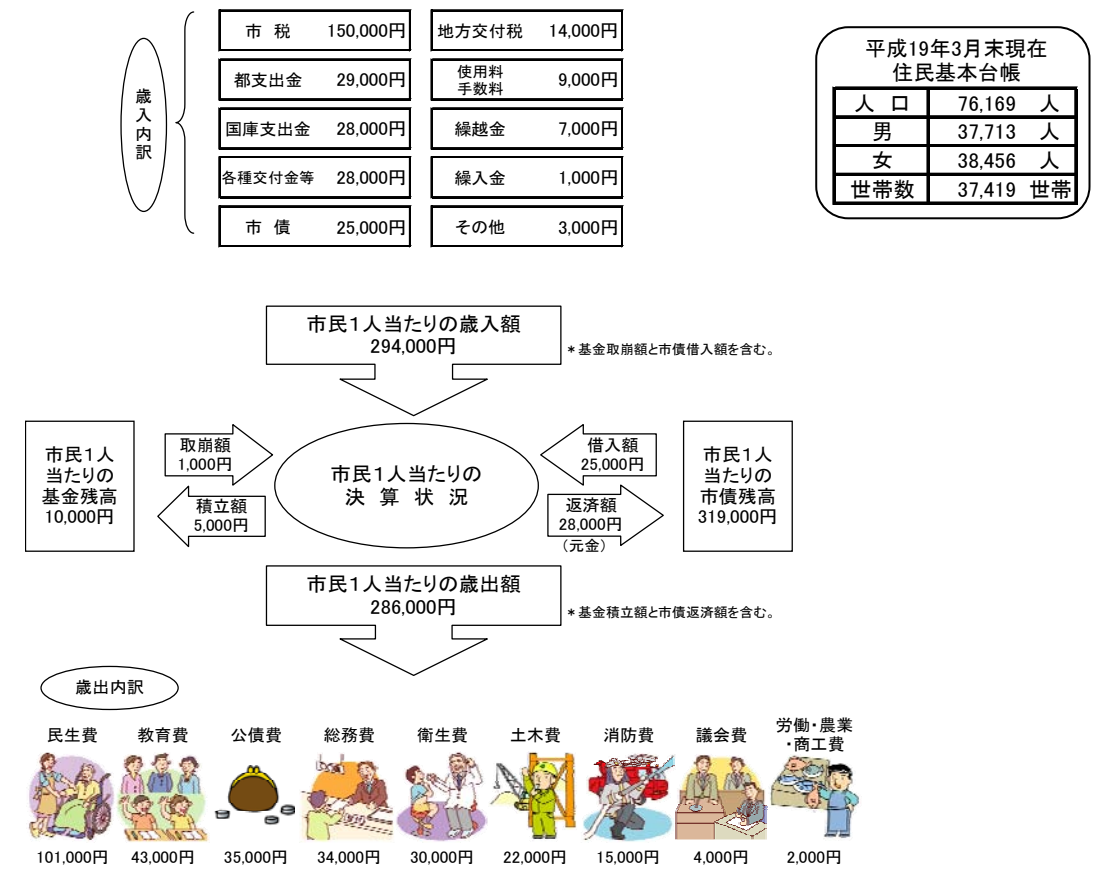
普通会計決算

行政運営の基本的な経費を計上している「一般会計」を全国的な統計や自治体間の比較を行えるように一定の基準で組み直したものを「普通会計」といいます。

平成 18 年度普通会計の決算は、歳入総額が 223 億 8,800 万 7 千円 (前年度比 9 億 9,196 万 7 千円、4.6% 増)、歳出総額が 217 億 9,123 万 2 千円 (前年度比 9 億 2,267 万 9 千円、4.4% 増) となり、決算規模は歳入・歳出ともに前年度を上回りました。



市民1人当たりの決算状況

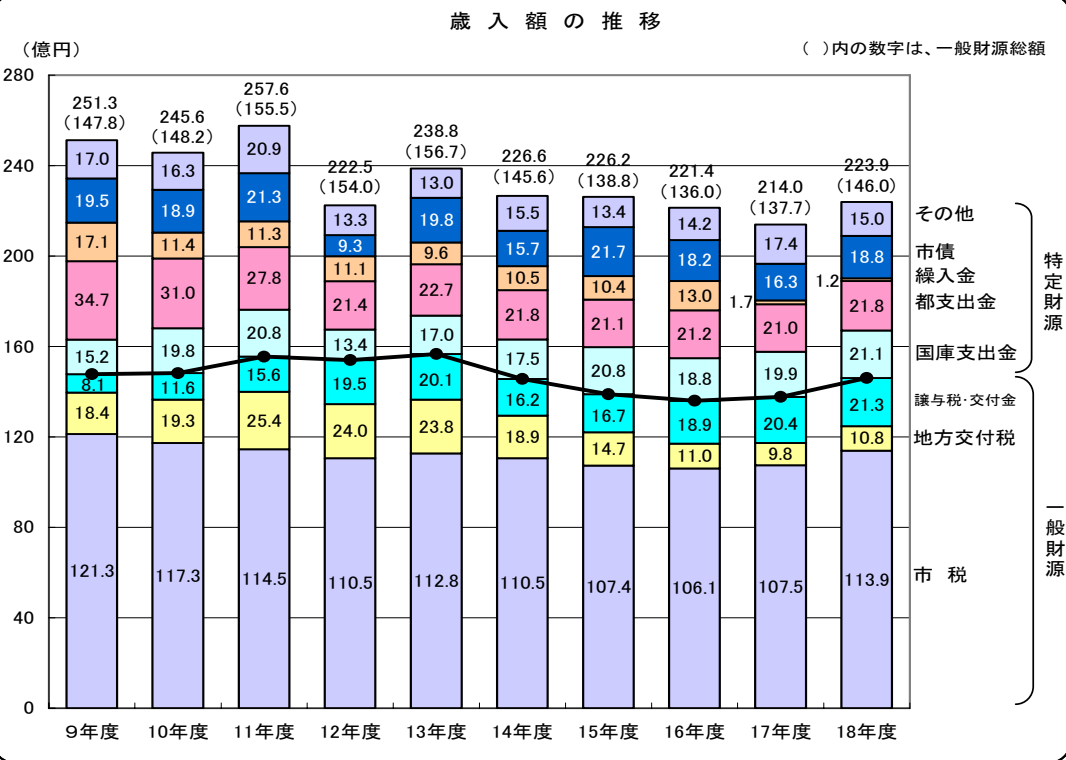


お知らせ

平成 18 年度決算を基に財政の状況をまとめた「財政のあらまし」は、図書館等のほか、ホームページでもご覧いただけます。また、企画経営室において 1 冊 80 円で頒布しています。
ホームページアドレス <http://www.city.komae.tokyo.jp>
《問い合わせ》 狛江市 企画経営室 財政担当 3430-1111 内線 2431・2432

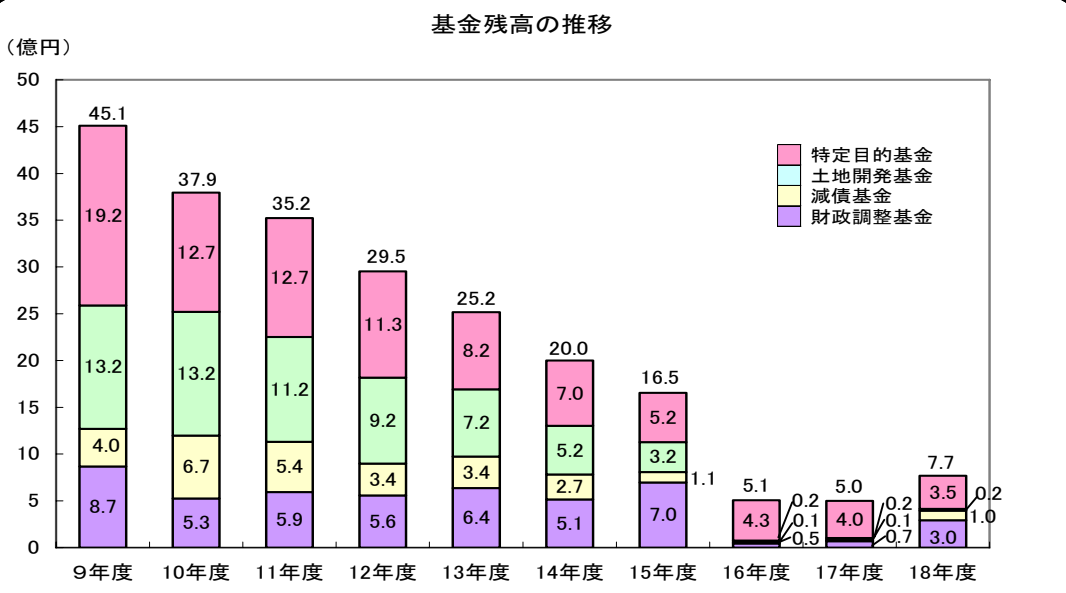
歳入の状況

歳入総額は5年ぶりに増加しました。用途が特定されていない一般財源は、市税や地方譲与税、地方交付税などが増加となりました。特に歳入の5割近くを占める市税のうち個人市民税が大きく増加しました。用途が特定されている特定財源は建設事業の増に伴い、国庫支出金、都支出金、市債が増加しました。



基金の状況

基金は自治体の貯金であり、年度間の財源不足を調整するためや特定の目的のために積み立っています。平成18年度の基金全体の積立額は3億6,103万5千円、取崩額は9,500万円でした。積立額が取崩額を上回り、平成5年度以降減少を続けていた基金の残高は増加に転じました。



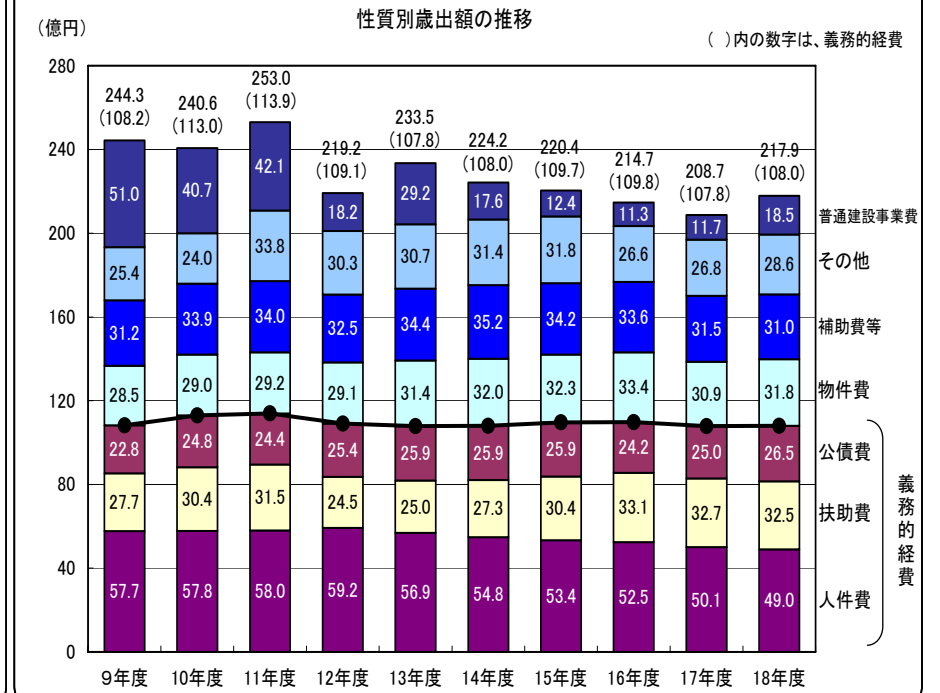
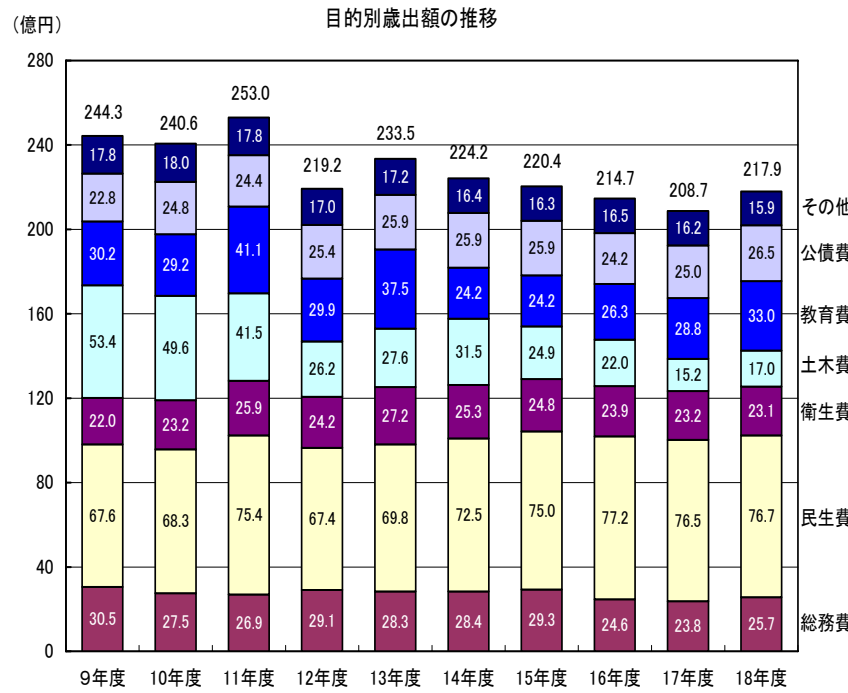
歳出の状況

目的別歳出

教育費は緑野小学校の新校舎建設工事などにより4億1,650万3千円(14.4%)増加し、土木費は市道32号線歩道整備事業などにより1億8,484万3千円(12.2%)増加しました。

性質別歳出

義務的経費のうち人件費は、退職者不補充などにより1億1,270万5千円(2.2%)減少し、公債費は1億5,080万6千円(6.0%)増加し、義務的経費全体では若干増加しました。歳出総額に占める義務的経費の構成比は昨年に引き続き5割を超え、財政の健全化を図るうえで大きな障害となっています。その他の経費では普通建設事業費が大きく増加しております。



市債の状況

市債は多額の財源を必要とする道路や学校などの建設事業を行うときに発行し、後年度に分割返済することによって負担を平準化することができます。

平成18年度の借入額は18億8,410万円で、昨年度と比べ2億6,190万円(16.1%)の増となりました。その内訳は、臨時財政対策債8億2,000万円、緑野小学校の校舎新築などの学校教育施設整備事業債7億7,580万円、市道整備事業債1億4,950万円、減税補てん債1億3,880万円となっています。

これまで借り入れた市債の残高は242億8,778万6千円となっております。最近10年の市債残高の推移をみるとほぼ横ばいで推移しています。

